国立環境研究所の令和5年度評価結果の反映状況

1. 役員人事への反映について

- ・環境大臣による令和5年度評価結果において、役員の異動につながるような評価はなかったことを踏まえ、評価結果を踏まえた役員の異動は行わなかった。

2. 役員報酬等への反映について

- ・環境大臣の研究所に対する令和5年度業績評価が「A」評価であったことを踏まえ、令和6年度に在職する役員の業績手当についても、3段階評価の上位の評価とした。

3. 運営・予算への反映について

5年度評価における 主な指摘事項	反映状況
次年度以降も中長期目標・計画に基づいた研究体制の下で、「研究開発成果の最大化」が一層図られるよう、個別分野を超えた連携による統合的な研究や基礎・基盤的取組の推進、研究開発成果の社会実装を推進するための連携支援機能の強化等を着実に実施していただきたい。	今中長期から企画支援部門に新設した連携推進部を中心に、国立研究開発法人、大学、地方環境研究所を含む地方公共団体、民間企業等と共同研究・協力協定を締結し共同研究を進めており、気象研究所や複数の民間企業との連携につながっているところです。また、令和6年度は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律を活用し、国環研の成果を活用したベンチャー企業の設立を支援し、研究開発成果の社会実装に繋がる取組を実施しております。
知的研究基盤整備においてもユニークな取組が計画されており、特に海洋モニタリングの成果に期待する。 「社会実装の高度な実現を見据えた」取り組みは大変重要で、「1.(4)国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進」につながることを期待する。	海洋モニタリングについては、今後も長期データの蓄積により、海洋のCO2吸収メカニズムの解明につながると期待しております。また、担当者がJST さきがけ 2023 年度新規研究課題において引き続き取り組んでおり、世界のCO2収支の最新情報としてIPCC 3評価報告書にも毎回重要な役割を果たしているグローバルカーボンプロジェクト年次報告への貢献や、海洋分野における緩和策の支援といった社会実装につながることを期待しております。今後も、国環研全体として、

	<p>社会実装の高度な実現も見据えつつ、知的研究基盤整備を進めて参ります。</p>
<p>「気候市民会議つくば」の設計と運営は興味深い試み。74 件の提言内容の分析等があると、波及効果が高まるのではないか。</p>	<p>国内各地での今後の取り組みへの波及を加速させるべく、過去事例における設計の比較 整理表の公開（令和 5 年度）に加えて、情報提供と提言内容に関する分析に着手しています。</p> <p>なお、提言内容を反映させた地球温暖化対策実行計画の策定をつくば市と連携して進めています。</p>
<p>地理情報システム（GIS）等の成果を公開している点は評価できる。一方、そのデータ管理・維持の方法や運用（主としてはコスト）が課題となっているケースもあることから、効果的な情報基盤のあり方について継続的に検討いただきたい。</p>	<p>GIS に限らず、行政・研究データの持続的な品質管理・保管・公開において少なからぬコストがかかることを認識しております。その中で、フォーマットや利用する基盤技術の標準化を進め、効率的にデータ相互利用を促進し、更なる付加価値を生み出すことが重要であると考えています。</p> <p>GIS では現在、所内共通 GIS ソフトウェア（クラウド環境含む）を採用することで導入コストを削減しております。このソフトウェアは環境省が進める GIS 統合基盤システムでも採用され、今度システム間連携とデータ相互利用を積極的に進める予定です。</p> <p>今後も、このような方針に沿って環境情報基盤整備を進めていきます。</p>
<p>環境配慮に関して以前はほとんど国環研らしい取組がなかったが、この何年かは、コロナ対応や施設の更新という契機もあり、昨年度は自然共生サイトの認定もなされるなど率先取組が急速に充実している。昨年と同じ B 評価であるとしても、その内容は大きく向上していると高く評価できる。</p>	<p>所内の緑地等の保全区域の設定など、職場環境の機能・快適性・美観とのバランスを取りつつ、生物多様性に配慮した管理を実施しました。構内緑地の環境省自然共生サイトへの認定（令和 5 年 10 月）を受け、「つくば生きもの緑地ネットワーク」等を通じた地域社会への働きかけを推進しております。</p>